

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社ビューティ花壇

【英訳名】 Beauty Kadan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島 美佐夫

【本店の所在の場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【最寄りの連絡場所】 熊本県熊本市南区流通団地1丁目46番地

【電話番号】 096-370-0004

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 田口 絹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,346,035	4,385,332	5,762,623
経常利益又は経常損失() (千円)	86,317	21,320	137,116
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	40,095	35,387	75,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,916	35,358	62,101
純資産額 (千円)	552,859	514,552	572,242
総資産額 (千円)	3,036,420	2,791,769	2,884,384
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.51	8.74	18.04
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.0	18.2	19.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.32	3.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額()であるため記載しておりません。第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は次のとおりです。

(連結子会社)

株式譲渡による減少：株式会社ピンク

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向が見られました。

一方海外におきましては、米国新大統領就任に伴う経済政策の転換、英国のEU離脱問題、新興国経済の成長鈍化等海外経済の不確実性が高まるなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、葬儀の1件あたりの単価下落、直葬の増加傾向にある事業環境に対応するべく、「業界のコストリーダー」として生産規模や販売規模、原料調達などの物量を拡大させること等を基本方針とする中期経営計画のもと、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、4,385,332千円(前年同期比0.9%増)、営業損失は生花祭壇事業における単価下落への対応は奏功し始めたものの、生花卸売事業における組織再編等による販管費の増加やその他事業における売上減等により、7,063千円(前年同期は78,197千円の利益)、経常損失は21,320千円(前年同期は86,317千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,387千円(前年同期は40,095千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、2,449,603千円(前年同期比5.6%増)となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成28年7月から平成29年2月までの売上高は410,617百万円(前年同期比0.4%減)、取扱件数は289,101件(前年同期比0.9%増)と引き続きこの数年での傾向といたしましては、大都市圏を中心として取扱件数は増加しつつも売上は増加、若しくは横ばいで推移(葬儀単価は低下)している状況です。

このように高齢化にともない、死亡者数が増加傾向にある中で、葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化が進んでおり、特に大都市圏における「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いております。このような状況の中で、当事業では売上拡大策として、千葉県成田市に成田営業所を新設(平成28年9月)し、市場シェアの拡大を図っております。この結果、営業利益は269,284千円(前年同期比18.1%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は平成28年7月1日付で100%子会社であるマイ・サクセス株式会社へ会社分割し、従来より進めている業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っております。このような状況の下、売上高は1,220,386千円(前年同期比4.7%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成29年3月)によると、平成28年7月から平成29年3月までの切花累計の取扱金額は46,148百万円(前年同期比0.4%減)、数量では686百万本(前年同期比1.0%減)と金額・本数ベースともに減少傾向にありました。

前述のとおりマイ・サクセス株式会社へ会社分割、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力していることから、営業損失は3,327千円(前年同期は90,834千円の利益)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は関東エリアにおける件数減の影響もあり、343,997千円(前年同期比3.6%減)となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に一定の市場規模が保持されております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、これらの多様なニーズに対応した各営業施策を実行しておりますが、上記売上減の影響もあり、営業利益は31,648千円(前年同期比22.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業、就労継続支援事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、各事業ともに総じて回復基調にはあったものの、システム開発事業が低調に推移し、売上高は371,345千円(前年同期比4.9%減)、営業損失は28,014千円(前年同期は13,595千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ92,614千円減少し、2,791,769千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ34,924千円減少し、2,277,217千円となりました。これは主に、長期借入金、未払金及びリース債務の増加の一方で、短期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ57,690千円減少し、514,552千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,000	5,076,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,076,000	5,076,000		

(注)平成28年11月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		5,076,000		213,240		133,240

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,026,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,048,700	40,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,076,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	熊本県熊本市南区流通団地1-46	1,026,500		1,026,500	20.22
計					

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第20期連結会計年度

監査法人よつば総合事務所

第21期第3四半期連結会計期間および第3四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,736	1,019,923
受取手形及び売掛金	595,632	550,960
商品	17,961	18,728
仕掛品	5,536	11,109
原材料及び貯蔵品	21,521	36,099
繰延税金資産	13,501	16,556
その他	125,781	126,351
貸倒引当金	3,841	3,577
流動資産合計	1,872,829	1,776,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	439,593	495,099
減価償却累計額	199,265	212,084
建物及び構築物(純額)	240,328	283,014
車両運搬具	110,320	133,411
減価償却累計額	50,393	42,340
車両運搬具(純額)	59,926	91,070
工具、器具及び備品	193,366	197,980
減価償却累計額	164,073	166,827
工具、器具及び備品(純額)	29,293	31,153
土地	200,859	200,859
その他	15,993	11,065
減価償却累計額	3,597	4,308
その他(純額)	12,396	6,756
有形固定資産合計	542,803	612,854
無形固定資産		
のれん	54,059	38,895
その他	32,928	40,468
無形固定資産合計	86,988	79,363
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	165,694	83,262
繰延税金資産	25,479	19,606
その他	186,495	329,571
貸倒引当金	12,052	125,187
投資その他の資産合計	381,763	323,399
固定資産合計	1,011,555	1,015,617
資産合計	2,884,384	2,791,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,087	206,751
短期借入金	335,003	138,000
1年内返済予定の長期借入金	395,652	416,536
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	70,818	96,315
未払法人税等	13,605	35,651
賞与引当金	10,030	23,406
その他	211,503	185,412
流動負債合計	1,263,799	1,109,174
固定負債		
社債	42,900	35,800
長期借入金	901,052	988,194
リース債務	64,389	90,872
退職給付に係る負債	31,379	43,043
その他	8,621	10,133
固定負債合計	1,048,343	1,168,043
負債合計	2,312,142	2,277,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	439,098	381,391
自己株式	228,633	228,633
株主資本合計	565,760	508,053
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17	9
その他の包括利益累計額合計	17	9
新株予約権	6,489	6,489
非支配株主持分	10	-
純資産合計	572,242	514,552
負債純資産合計	2,884,384	2,791,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,346,035	4,385,332
売上原価	3,541,855	3,642,688
売上総利益	804,179	742,644
販売費及び一般管理費	725,982	749,708
営業利益又は営業損失()	78,197	7,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	733	245
為替差益	1,185	-
受取賃貸料	5,140	4,558
その他	33,667	12,608
営業外収益合計	40,727	17,412
営業外費用		
支払利息	17,418	15,433
不動産賃貸費用	3,653	6,949
為替差損	-	4,587
その他	11,534	4,698
営業外費用合計	32,606	31,668
経常利益又は経常損失()	86,317	21,320
特別利益		
固定資産売却益	20	-
受取保険金	13,740	-
受取損害賠償金	-	118,664
子会社株式売却益	-	34,571
その他	2,850	-
特別利益合計	16,611	153,236
特別損失		
固定資産除売却損	236	84
災害による損失	2,359	-
リース解約損	1,458	920
貸倒引当金繰入額	-	117,391
特別損失合計	4,055	118,395
税金等調整前四半期純利益	98,874	13,520
法人税、住民税及び事業税	49,823	45,998
法人税等調整額	8,955	2,907
法人税等合計	58,778	48,905
四半期純利益又は四半期純損失()	40,095	35,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,095	35,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	40,095	35,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	27
為替換算調整勘定	4,113	-
その他の包括利益合計	4,179	27
四半期包括利益	35,916	35,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,915	35,360
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、決算日が3月31日であったマイ・サクセス株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。

この度、平成28年7月1日を効力発生日として当社の生花卸売（国内流通）事業を会社分割し、マイ・サクセス株式会社に承継したことを契機に、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	39,933千円	24,118千円
のれんの償却額	14,074 "	15,164 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,981	3.55	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,474	5.55	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,318,697	1,280,008	356,713	3,955,420	390,614		4,346,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	753,682	5,750	759,750	9,859	769,609	
計	2,319,015	2,033,690	362,464	4,715,170	400,473	769,609	4,346,035
セグメント利益又は損失()	228,095	90,834	40,756	359,687	13,595	267,894	78,197

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 267,894千円には、セグメント間取引消去42,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 310,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「土木・建設事業」は、平成27年5月27付けで当事業を行う昇建設株式会社の株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,449,603	1,220,386	343,997	4,013,987	371,345		4,385,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,087	759,664	6,739	769,491	8,344	777,835	
計	2,452,691	1,980,050	350,737	4,783,479	379,689	777,835	4,385,332
セグメント利益又は損失()	269,284	3,327	31,648	297,604	28,014	276,654	7,063

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業ならびに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 276,654千円には、セグメント間取引消去47,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,785千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.51	8.74
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,095	35,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	40,095	35,387
期中平均株式数(株)	4,214,345	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第20期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額()であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社ビューティ花壇
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年5月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。